

立地計画書への意見

イオンモール甲府昭和

本件施設については、平成19年当時に店舗面積4万8千㎡の規模で計画が提出されたが、県としては都市計画上の観点などから、交通渋滞による周辺環境への影響などを懸念し、設置者を含めた関係者間で協議の結果、施設規模を見直し、現在の規模に縮小した経緯がある。

1 増床の時期

今回の増床計画は、施設開業から僅か1年数か月しか経過しておらず、また、その間には震災発生や景気停滞などがあり、通常とは異なる状況であったことから、施設本来の集客力が反映されているとは確認できない状況下で届出のあったものである。

したがって、少なくとも一定の期間を設けて、周辺道路における交通渋滞その他周辺の地域社会に与える影響の評価を行い、適正な施設規模の検討を慎重に行う必要があり、現時点での増床は時期尚早である。

2 交通への影響

設置者の調査では、現在交通渋滞は発生していないとしているが、これは、県などがこれまでに周辺道路整備を行ってきた効果によるもので、実際には施設開業により相当量の交通が発生している。

施設増床となれば、県が実施した交通量調査の分析によると、別紙のとおり周辺道路に深刻な渋滞が発生する可能性が高く、この渋滞による都市機能の低下や周辺環境の悪化が懸念される（別紙参照）。

3 中心市街地への影響

この地区は、現行都市計画区域マスタープランでは、広域拠点（甲府市中心市街地）を補完する都市機能補完地区となっている。都市機能補完地区である以上、基となる中心市街地を大きく超える集積について安易に容認できるものではない。

こうした中で本件施設は、甲府市中心市街地の商業機能集積に大きな影響を及ぼすことや近隣自治体における空き店舗対策、買い物弱者対策等のまちづくり全般に及ぼす影響といった面からも、適正な施設規模の検討を慎重に行う必要がある。

4 関係市町等の意見

本件について、甲府市、南アルプス市、甲斐市及び中央市の隣接4市からは、まちづくりや既存商店街等への影響、交通渋滞の懸念などを理由に、計画に反対する意見が提出された。

また、関係市町の住民等からも、県内経済やまちづくりへの影響などを理由に、計画に反対する意見が提出された。

以上のことから、増床の計画については、立地町及び隣接4市の意見も踏まえて、計画内容及び計画実施時期について慎重に見直しを行うべきである。